

令和6年度
大分市行政評価に関する
大分市行政評価・行政改革
推進委員会
報告書

令和6年11月

大分市行政評価・行政改革推進委員会

1. 総評

大分市における行政評価は、平成16年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成18年度からは「政策・施策評価」を、平成19年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行うなかで、市政全般にわたって継続的な見直しを行ってきています。また、令和6年度からは、より市民目線での評価が必要なものとして選定された「見直し推奨事業」に係る評価を導入することとなったところです。

こうしたなか、本年度もそれぞれの内部行政評価結果について、当委員会に意見を求められたところであり、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行いました。

「政策・施策総括評価」では、令和2年3月に策定した大分市総合計画第2次基本計画と第2期大分市総合戦略に沿って、これまで取り組んできた各施策において、概ね順調に施策展開が図られているなかで、より改善や検討が必要な部分について、多角的な視点から意見を述べています。

「事務事業評価」では、デジタル田園都市国家構想交付金を充てて実施した事業や見直し推奨事業等について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、総合的に今後の事務事業の在り方や改善点等について意見を述べています。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、令和5年度指定管理者制度の導入施設（12施設）について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から意見を述べています。

この評価結果については、それぞれの改善点等を踏まえて再度検証を行うなかで見直しに努め、来年度以降の予算編成等において参考とされることを望むものであります。

なお、当委員会の審議過程全体を公開しておりますが、こうした取組は、行政運営の透明性を確保するとともに、行政が抱える課題を市民に提起し、情報共有を図るという観点からも意義があるものと思われれます。

最後に、大分市の行政評価については、これまでもさまざまな改善を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、今後においても、さらなる創意工夫により制度の充実に努め、市民ニーズに即した実効性のある行政運営を期待します。

2. 評価結果の概要

(1) 総合計画の政策・施策総括評価

総合計画の6つの基本政策について、評価指標の達成状況、妥当性その他必要な観点を踏まえ、行政内部にて総括的に評価したものを参考にしながら、客観的かつ多角的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

① 基本政策：健やかでいきいきと暮らせるあたたかさあふれるまちづくり（市民福祉の向上）

主な施策：子ども・子育て支援の充実、障がい者(児)福祉の充実、健康の増進づくりの推進 等

《総括意見》

- ・子どもたちをはじめ、支援が必要な人たちに対しての包括的、複合的な施策を行ってほしい。
- ・評価指標の明確化、また、大分市の実情にあった指標のあり方について検討が必要と考える。

<個別意見>

- ・指標に表しづらいので難しいかもしれないが、保育施設・民間放課後児童クラブの「質」の評価も行っていただきたい。
- ・育児のストレスなど、保護者が問題を抱えていることが多いと感じているため、放課後児童クラブの指導員に対して、保護者への関わりをより強くするように促していただきたい。
- ・保育施設の利用について、4月時点だけではなく期中であったり、年齢層ごとに細かく分析し、ニーズに答えられているか検討していただきたい。
- ・待機児童ゼロはもちろんのこと、未入所児童対策にもしっかり取り組んでいただきたい。また、それに関する評価指標についても検討していただきたい。

② 基本政策：豊かな心とたくましく生きる力をはぐくむまちづくり

(教育・文化の振興)

主な施策：生きる力をはぐくむ学校教育の充実、子どもたちの学びを支える教育環境の充実、個性豊かな文化・芸術の創造と発信、スポーツの振興 等

《総括意見》

- ・文化ホールや市美術館等の施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しきれていない部分が見受けられることから、現状把握のうえ、利用者増加につながる取組を行う必要があると考える。
- ・子どもたちの学びを支える教育環境の充実において、多様な方への支援を引き続き行ってもらいたい。

<個別意見>

- ・施設の利用者について、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の、現状での利用者はどうなっているのか把握することが非常に大事だと考えているので、それらを分析した上で今後の施策を展開していただきたい。
- ・施設の利用者増加に向けて、必要に応じて産学官で連携しながら取り組んでいただきたい。
- ・重点事業の「日本語指導等支援事業」は、外国籍の小さな子どもにとっては非常に良い取組だと思うので、引き続き行っていただきたい。

③ 基本政策：安全・安心を身近に実感できるまちづくり

(防災安全の確保)

主な施策：防災・危機管理体制の確立、治山・治水対策の充実、消防・救急体制の充実、交通安全対策の推進、防犯体制の強化 等

《総括意見》

- ・国や県の動向を注視しながら地域防災計画等、必要な見直しを行い、引き続き災害対策に取り組んでもらいたい。

<個別意見>

- ・防災について、順調に施策を展開できていることは心強い。能登半島地震を踏まえて、国や県の動向を注視しながら地域防災計画の見直しを行うとのことなので、ぜひしっかり見直しを行っていただきたい。
- ・消防団について、人口の減少やコミュニティの在り方が変わっていく中で、消防団員数が減少傾向にあるため、デジタル技術の活用など、それらに対応するような施策を検討していただきたい。

④ 基本政策：にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり

(産業の振興)

主な施策：工業の振興、農業の振興、林業の振興、水産業の振興、商業・サービス業の振興、流通拠点の充実、魅力ある観光の振興 等

《総括意見》

- ・魅力ある観光の振興において、大分市の特色ある地域資源の活用を図るとともに、効果的な情報発信に努めてもらいたい。
- ・中心市街地において、イベント等により、若者も街に来るような仕組みづくりを検討するとともに、街中に滞留してもらう取組を行う必要があると考える。

<個別意見>

- ・観光について、受入態勢の強化の前に、現状、大分市の「独自性のある資源」などを磨き上げる整備を行うことが、情報発信と同じくらい重要だと考えるので、検討いただきたい。
- ・訪日観光客が多い国に対しての情報発信や、情報の蓄積をすることが重要であると考えます。

- ・中心市街地のにぎわい創出に向け、街中イベント等での商工業者へのサポートと、街に来た人に「楽しい」と思わせることが重要だと考える。そのため、街への関係人口を作ることに、しっかり力を入れていただきたい。
- ・中心市街地において、大規模イベントで賑わいを創出して、街にお金が落ちることが非常に大切だと考えるので、行政はそのことを念頭に置いて検討いただきたい。
- ・若者に日頃から街中に来てもらえるような施策を検討いただきたい。

⑤ 基本政策：将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり

(都市基盤の形成)

主な施策：計画的な市街地の形成、地域情報化の推進、安全で快適な住宅の整備、公園・緑地の保全と活用 等

《総括意見》

- ・インターネット環境の整備においては、費用対効果を考慮する中、必要な整備について検討してほしい。
- ・空き家の有効活用を図るなど、安全で快適な住みよい居住環境づくりに努めてもらいたい。

<個別意見>

- ・公衆無線LANについて、観光客などが使いやすいような仕組みを導入していただきたい。また、設置状況の水準を主要国と比較して、今後の施策の展開に繋げてほしい。
- ・公共施設の未整備箇所にWi-Fiを設置できないか。
- ・空き家対策について、他都市の先行事例を研究するなど、有効な方策について検討してほしい。

⑥ 基本政策：自然と共生する潤い豊かなまちづくり

(環境の保全)

主な施策：豊かな自然の保全と緑の創造、廃棄物の適正処理、清潔
で安全な生活環境の確立、地球環境問題への取組 等

《総括意見》

- ・引き続きごみの減量やリサイクルの推進に取り組み、循環型社会の形成を目指してもらいたい。

<個別意見>

- ・リサイクル率等の指標を注視しながら、循環型社会の形成を目指してもらいたい。
- ・ごみ排出量は目標値を達成できている。ごみの分別については、自治会で取組が十分でないところもあることから、周知・啓発に努めてほしい。

(2) 事務事業評価 (地方創生関連事業)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ、デジタル実装タイプ)を充てて実施している10事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、今後の事務事業の方向性等を総合的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

《総括意見》

- ・まちづくりや人づくり、話題づくりの側面から多岐にわたる施策を概ね順調に展開している。費用対効果にも目を向けながら、デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向け、施設等の有効活用や効果的な情報発信に努めてもらいたい。

<各事業ごとの個別意見>

【地方創生拠点整備タイプ】

① 「憩い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト」(おおいた魅力発信局)

・せっかく作った立派な施設だが、使い方がもったいないと感じる。例えば、遊休化しているスペースを活用し、人が滞留するような仕掛けをしてほしい。また、来客者に「また来たい」と思ってもらえるように取り組んでいただきたい。併せて、観光面で重要な拠点になると思うので、情報発信にも努めていただきたい。

・様々なツールを活用して、効果的な情報発信に努めていただきたい。

【地方創生推進タイプ】

- ① 「おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業」(商工労政課)
- ② 「戸次本町地区にぎわい創出事業」(まちなみ整備課)
- ③ 「若手起業家育成事業」(創業経営支援課)
- ④ 「自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化」(都市交通対策課)

- ・かんたん港園～たのうらら～高崎山を自動運転で走らせ、人の流れを作るような実験をしてみてもどうか。
- ・自動運転については、今後、必要性が増していくことが想定されることから、関係機関との協議や、他都市の取組状況等についての調査・研究を行い、引き続き検討をお願いしたい。

【デジタル実装タイプ】

- ① 「入札関連手続電子化事業」(契約監理課)
- ② 「介護認定業務システム導入事業」(長寿福祉課)
- ③ 「保育施設給付費等申請システム導入事業」(子ども入園課)
- ④ 「先端技術(3D撮影)による地域文化資源の保存活用促進事業」
(文化財課)
- ⑤ 「クラウド型GISによる道路・河川行政のデータ活用基盤構築事業」
(道路維持課)

(3) 事務事業評価（見直し推奨事業）

来年度当初予算編成に向け、見直しの余地があるものとして抽出された「見直し対象事業」のうち、主に、より市民目線での評価が必要なものとして選定された「見直し推奨事業」について、今後の事務事業の方向性等を総合的に評価した。

事務事業評価部会の意見は、次のとおりであり、当該意見を委員会の意見とした。

なお、下記の4事業のほかの「見直し対象事業」についても、廃止や縮小、事業の統合などの検討を引き続き行ってほしい。

(事務事業評価部会意見)

① 「トップアスリート育成・支援事業補助金」、「スポーツコミッション

推進事業」（スポーツ振興課）

・「トップアスリート育成・支援事業補助金」は、事業目的が一定程度達成できたことから廃止とする一方、「スポーツコミッション推進事業」については、市民との交流を要件としており、トップレベルのスポーツを身近に感じる機会の創出や、合宿誘致に伴う経済波及効果等の事業効果が見込まれることを踏まえ、拡充の方向で見直しを行っていただきたい。

② 「公共施設等算定基準の策定」（財政課、企画課）

・利用者の急激な負担増や、減免等における公平性の観点などを整理しながら、引き続き検討を進めていただきたい。

③ 「中心市街地循環バス運行事業」（都市交通対策課）

・昨今のバス事業者の状況や利用実績を考慮し、事業目的の見直しを行い規模を縮小する必要がある。具体的には、需要や地理的条件など、必要性を考慮したルートや運行時間・間隔、利用料金の見直しを行っていただきたい。その結果、「中心市街地循環バス運行事業」と異なる事業目的となった場合は、当該事業としての廃止も含めた検討も必要になると考えられる。

④「エスペランサ・コレジオ管理運営事業」(社会教育課)

・目的について、行政だからできる部分という視点を踏まえて整理し、その目的に沿った、今の時代に合ったニーズをしっかりと把握したうえで、資格取得に限らず、実施する講座の見直しを行っていただきたい。

<個別意見>

・来年以降は見直し推奨事業だけでなく、見直し対象事業として選定した事業すべてについて、事務事業評価部会で議論し、民間の意見を活用して事業のスクラップに取り組んでいただきたい。

(4) 指定管理者制度導入施設評価

令和5年度指定管理者制度の導入施設（12施設）について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から総合的に評価した。

指定管理者評価部会の意見は、次のとおりであり、当該意見を委員会の意見とした。

(指定管理者評価部会意見)

【総括意見（施設全体を通しての意見）】

- ・施設の設置目的を果たすためには、指定管理者により適切に運営されることが重要である。担当課においては、指定管理者の実施状況をしっかりとチェック・管理し、指導されたい。
- ・利用者の満足度を上げるため、利用者アンケート件数の増加および内容等の充実を図り、その結果を踏まえて施設のより良い運営に活かすよう協議されたい。
- ・広域市町へ積極的に案内し、施設の有効活用並びに利用者数の増加に努めてもらいたい。
- ・運営にかかる効率性の向上を図るために、指定管理者から提出された収支等の資料についてはしっかりと確認されたい。仕入商品や再委託などについてしっかりとチェックされたい。
- ・指定管理者の職員が疲弊してしまうことがあってはならないため、適正な管理運営の点から、指定管理者において法令遵守が行われているか確認されたい。労務管理においては、職員の始業、終業時刻の把握の方法が適切かどうか、施設所管課はモニタリングの中で確認されたい。
- ・災害の発生に備え、避難訓練を実施し、緊急時のマニュアルや連絡網の周知・徹底を行い、適宜マニュアルの修正を行うとともに事業報告書に記載を要請するなど、今一度災害対応を確認されたい。
- ・評価方法について、個人情報保護などの統一的な基準を設けたほうが望ましい項目もあるため検討されたい。また、評価の結果、より良くなるよう指定管理者を指導されたい。

【個別施設に対する意見】

「大分市丹生温泉施設」

- ・指定管理者から提出のあった人件費や委託費の資料について、その内容を担当課としてしっかり管理されたい。
- ・利用者がくつろげるよう自動販売機の位置や中身の工夫、休憩室の整理整頓に努めてもらいたい。
- ・引き続きアンケートの回答数の増加に努めてもらいたい。

「大分市多世代交流プラザ」

- ・雇用形態にかかわらず労働者の勤務状況を把握するよう担当課において管理されたい。
- ・コロナ前に利用していた方に再び利用してもらうよう、利用者情報を取得し活用するよう指定管理者と協議されたい。
- ・施設の設置目的に沿った指定管理業務ができているか担当課においてはしっかり把握されたい。

「大分市大洲総合体育館」

- ・ボルダリング利用者には、リスクを認識したうえで利用してもらうため、誓約書を書かせるような対応を行われたい。
- ・利用者がより利用しやすいように改善するため、アンケート項目に「施設の利用しやすさ」の項目の追加を検討されたい。
- ・体育館運営協力費の支出について、業務体制のチェックなどの実施を何らかの方法で行うべきである。

「関崎海星館（JX 金属 関崎みらい海星館）」

- ・家族層の利用はもとより、愛好家層等にアプローチをかけ、より多くの利用者確保に努めてもらいたい。
- ・物販事業について、収支状況の適正性について担当課は確認されたい。
- ・他市の市報などに掲載することや民間媒体の活用による PR で利用者数が増えるよう努めてもらいたい。
- ・ホームページの発信について、より興味を惹くような更新を順次されたい。

「平和市民公園能楽堂」

- ・九州に二つしかない施設であり、広く活用すべく、広域市町へのアピールを積極的に実施されたい。
- ・自主事業の実施により、全体としての利益率は向上しているものの、

能楽堂の目的である「能楽」の利用率向上について協議検討されたい。

「大分市宇曾山荘」

- ・宿泊施設であり、勤務体制、勤務時間の労務管理が重要であるため、所管課も労務管理状況をしっかりと把握されたい。
- ・南海トラフ地震等の災害を想定し、危機管理体制、連絡体制、宿泊者対応などの怠りない準備を指導されたい。
- ・アンケート内容に居住地の項目を設け、大分市民並びに広域市町の利用状況を確認されたい。
- ・各施設のホームページ上でリンクがない状況となっているため、利用者数を増やすために担当課間による連携を行い、しっかり相互発信をされたい。

「ホルトホール大分」

- ・稼働率の向上を図るために、非利用者に対する施設ニーズアンケート調査を実施されたい。
- ・トレーニングルームについては、利用者数を増やすだけでなく、幅広い年齢の方たちが使いやすくなるよう運営のありかたについて協議検討されたい。

「コンパルホール」

- ・充足率 100%に達していない講座があるため、指定管理者側と充足率の観点から随時見直しをされたい。
- ・講座数が増えている反面利用者数が減っているため、原因の分析を指定管理者に対して確認されたい。
- ・アンケートの質問において「利用のしやすさ」が重複しているため、より具体的な質問を設け、施設のより良い運営につながるようされたい。

「大分市営温水プール」

- ・「おむつ台を設置してほしい」という、アンケート回答が複数あるのので、対応につき検討されたい。
- ・施設環境への満足度について、「どちらともいえない」「やや不満」の回答が少なからず存在した。よりよい施設運営を行うため、回答の傾向を指定管理者に対して確認されたい。
- ・避難訓練の実施状況については、事業報告書に避難訓練の実施状況について記載を求めるべきである。
- ・物販事業にかかる収支状況の適正性について担当課は確認されたい。

「大分市営陸上競技場並びに津留運動公園有料公園施設（自由広場・テニスコート）」

- ・モニタリング総合評価の評価が今後、今よりも向上させるための協議を指定管理者とされたい。
- ・利用者数の増加を図るため、施設利用料のキャッシュレス決済の導入の検討や自主事業の若年層のニーズの把握によるプログラムの入れ替えなどを検討されたい。

「市営住宅（大分県住宅供給公社、株式会社 別大興産）」

- ・指定管理2社を比較すると人件費が別大興産より高い結果となっている。各社の適切な支出かどうかを判断するコスト評価の基準を設定されたい。
- ・2社のコスト比較を行うために、それぞれの事業報告書の統一や決算資料の科目統一ができないか検討されたい。

「アートプラザ」

- ・例年実施している自主事業について、モニタリングを通じて内容を充実されたい。
- ・子どもたちの活用を推進すべく、夏休みの課題に施設を訪れるような仕組み作りができないか検討されたい。
- ・市内外から多くの人を訪れる「たのうらら」に磯崎建築を周知する仕組みを検討されたい。

<個別意見>

- ・世の中が賃金上昇している中、指定管理者における人件費については、十分な配慮をいただきたい。
- ・指定管理者制度の活用の仕方とともに、経費の部分も指定管理者の努力によって抑えられるよう、しっかり働きかけていただきたい。その中で、所管課も伴走して考えていただきたい。
- ・指定管理者が、現実的に固定化してしまっている原因を把握し、複数者から選定できるような仕組みにすることで、健全な運営に繋がるのではないかと。

3. 令和6年度大分市行政評価・行政改革推進委員会意見

別紙「令和6年度大分市行政評価に関する大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書」のとおり

4. 大分市行政評価・行政改革推進委員会委員名簿

	氏 名	職 業 ・ 所 属 等
委員 長	渡邊 博子	国立大学法人 大分大学 経済学部 教授
副委員 長	石井 公二郎	中小企業診断士
委 員	小野 裕佳	弁護士
委 員	小澤 朋之	公認会計士
委 員	山城 興介	日本文理大学 経営経済学部 教授
委 員	甲斐 優子	(前)大分県立看護科学大学 地域看護学研究室 教授
委 員	大塚 浩	大分商工会議所専務理事
委 員	佐藤 宝恵	大分経済同友会 常任幹事 (ニッコン(株) 代表取締役社長)
委 員	十部 功	大分県総務部 行政企画課 総務企画監
委 員	佐野 真紀子	(株)日本政策投資銀行 大分事務所 所長
委 員	利光 吉広	連合大分 中部地域協議会 議長
委 員	高橋 潤一	大分合同新聞社 取締役 総合企画局担当兼メディア事業副担当
委 員	得丸 定子	市民公募
委 員	張 凱勳	市民公募